

報道機関 各位

2025 年 4 月 4 日
愛知中小企業家同友会
専務理事 うちわ ひろゆき 内輪 博之

米国自動車関税・相互関税の発動に寄せて（専務理事談話）

米国のトランプ大統領は、3 日からの輸入自動車への 25%追加関税のほか、一律 10%と国別の上乗せ税率にもとづく相互関税を 9 日より発動する予定です。世界的な貿易戦争は必至です。戦後、世界がつくり上げてきた自由貿易体制を破壊しかねない今回の出来事を強い懸念を抱いています。

今回の措置は、輸出主導型の愛知県経済へ今後深刻な影響を及ぼしかねないものです。今後の影響は未だ見通しづらいものですが、物価高、金利上昇、資金繰りの難化等、多重苦のさなかでの経営を余儀なくされている中小企業の危機回避に対し、まずは十分な措置が講じられることを政府には求めます。その上で、平和的解決に向けた毅然とした交渉を日本政府には期待しています。

追加関税の導入は米国経済にとってもインフレ再燃の火種となりかねません。仮にインフレが再燃すれば、米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを遅らせるか、あるいは再度の利上げに転じざるを得なくなると考えられます。また追加関税の導入は貿易の停滞を通じて米国経済を悪化させることにもなります。今回の措置が真に米国民の暮らしの豊かさに寄り添った政策判断であったのか疑問を禁じ得ません。

今回の措置が世界的な貿易戦争の号砲となるのであれば、その犠牲を強いられるのは、世界各地の地域に根を張る無数の中小企業です。経済の根幹は人々の生活であり、その向上なしに社会の安定は成し得ません。国際社会は政治・経済の両面で大きな揺らぎの期間に再び突入していることを象徴しています。

今回の措置に直面する世界の指導者たちには、「団結」をあらたにし、名もなき一人ひとりの暮らしに思いを致し、連帯と包摂、公正と平和を重んじる人間が人間らしく生きることのできる持続可能で公正な社会に向けた平和的行動を求めます。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下 4,400 名の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。
「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

- 1. 名 称 愛知中小企業家同友会
- 2. 会員数 4,399 名（2025 年 4 月 3 日現在）
- 3. 会 長 高瀬 喜照（たかせ よしてる） （株）高瀬金型 代表取締役社長
- 4. 事務局 名古屋市中区錦 3－6－29 サウスハウス 2 階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
報道担当（事務局次長）八田 剛、政策担当（事務局次長）池内 秀樹